



## 平成19年3月期 第3四半期 財務・業績の概況（連結）

平成19年1月31日

上場会社名 株式会社 常陽銀行 (コード番号：8333 東証第1部)  
 (URL <http://www.joyobank.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役 頭取 鬼澤 邦夫  
 責任者役職・氏名 経営企画部長 坂本 秀雄 TEL (029) 300-2604

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

## 1. 四半期財務情報作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有  
 (貸倒引当金の計上)

当行及び連結子会社は、平成18年12月末で自己査定を実施し貸倒引当金を計上しております。引当率については18年9月期に使用した率を適用しております。また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、平成18年9月期決算以降の四半期（平成18年10月1日から平成18年12月31日まで）においては、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する処理（部分直接償却）に代えて、同額を個別貸倒引当金として計上しております。

- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 無

## 2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

## (1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	140,968	5.1	39,219	26.3	23,883	34.4
18年3月期第3四半期	134,122	4.6	31,041	△18.5	17,773	△22.7
(参考) 18年3月期	180,058	6.0	42,761	△1.3	24,815	△5.3

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	29	20	29	19
18年3月期第3四半期	21	43	21	42
(参考) 18年3月期	29	92	29	91

## (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	7,495,118	496,180	6.6	612 85
18年3月期第3四半期	7,559,660	487,956	6.5	590 40
(参考) 18年3月期	7,352,922	488,809	6.6	596 22

(注) 自己資本比率は、期末純資産の部合計（除く期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」（平成5年3月31日付大蔵省告示第55号）に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

## 3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

平成19年3月期の連結業績予想につきましては変更ございません。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	185,000	46,500	29,000

## ○ 添付資料

(要約) 四半期連結貸借対照表、(要約) 四半期連結損益計算書、四半期連結株主資本等変動計算書  
平成18年度第3四半期決算説明資料

以上

## (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期末)	前四半期(B) (平成18年3月期 第3四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け	135,270	175,665	△40,395	154,597	△19,327
コ ー ル 一 口 一 預 け 金 形	23,583	5,759	17,824	11,998	11,585
買 入 金 債 権	75,617	71,906	3,711	95,197	△19,579
特 定 取 引 債 権	43,145	25,120	18,025	29,342	13,803
金 銭 の 信 託	4,854	4,933	△78	2,725	2,128
有 価 証 券	2,584,835	2,548,221	36,614	2,489,550	95,284
貸 出 金	4,428,366	4,546,665	△118,299	4,391,666	36,700
外 国 為 替	1,044	1,516	△472	1,084	△40
そ の 他 の 資 産	68,712	65,734	2,977	55,413	13,298
有 形 固 定 資 産	119,415	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産	4,753	—	—	—	—
動 産	—	124,358	—	124,628	—
繰 上 償 却 損 失	2,393	—	2,393	—	—
支 払 承 継 引 当 金	54,869	53,692	1,177	51,602	3,266
貸 倒 引 当 金	△51,671	△63,821	12,149	△54,811	3,140
投 資 損 失 引 当 金	△73	△93	20	△73	0
資 産 の 部 合 計	7,495,118	7,559,660	△64,541	7,352,922	142,195
(負債の部)					
預 譲 渡 性 預 金	6,218,604	6,217,901	703	6,136,059	82,545
コ ー ル マ ネ ー 一 及 び 売 渡 手 形	55,516	56,851	△1,335	29,949	25,567
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	222,474	355,736	△133,262	157,118	65,355
特 定 取 引 負 債	201,455	181,031	20,423	280,759	△79,304
借 入 金	91	46	44	117	△26
外 国 為 替 債 権	74,948	85,673	△10,725	87,340	△12,391
社 信 託 の 勘 定 負 債	278	132	145	2,536	△2,258
信 託 の 他 勘 定 負 債	15,000	15,000	0	15,000	0
そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	3	3	0	17	△13
退 職 給 付 引 当 金	111,420	63,958	47,461	57,983	53,436
利 息 返 還 損 失 引 当 金	5,736	6,760	△1,023	6,640	△904
そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	4	—	4	—	4
繰 上 償 却 損 失 引 当 金	657	396	260	412	244
再 評 価 に 係 る 繰 上 償 却 損 失 引 当 金	20,551	14,777	5,774	18,647	1,904
負 債 の 部 合 計	14,203	14,227	△24	14,227	△24
支 払 承 継 引 当 金	3,120	—	3,120	—	3,120
支 払 承 継 引 当 金	54,869	53,692	1,177	51,602	3,266
負 債 の 部 合 計	6,998,937	7,066,191	△67,253	6,858,412	140,524
(純資産の部)					
資 本 剰 余 金	85,113	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	58,574	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	253,656	—	—	—	—
自 己 株 式	△14,830	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	382,512	—	—	—	—
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額	102,567	—	—	—	—
繰 上 償 却 損 失 引 当 金	△868	—	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	10,964	—	—	—	—
評 価 換 算 差 額 等 合 計	112,663	—	—	—	—
少 数 株 主 持 分	1,004	—	—	—	—
純 資 産 の 部 合 計	496,180	—	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,495,118	—	—	—	—
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	—	5,512	—	5,700	—
(資本の部)					
資 本 剰 余 金	—	85,113	—	85,113	—
資 本 剰 余 金	—	58,580	—	58,581	—
利 益 剰 余 金	—	235,038	—	242,080	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	11,000	—	11,000	—
株 式 等 評 価 差 額 金	—	108,342	—	107,086	—
自 己 株 式	—	△10,118	—	△15,052	—
資 本 の 部 合 計	—	487,956	—	488,809	—
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	—	7,559,660	—	7,352,922	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期)	前四半期(B) (平成18年3月期 第3四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期
経 常 収 益	140,968	134,122	6,845	180,058
資 金 運 用 収 益	97,919	93,070	4,849	125,727
(うち貸出金利息)	( 62,348 )	( 60,702 )	( 1,645 )	( 80,713 )
(うち有価証券利息配当金)	( 33,994 )	( 31,324 )	( 2,669 )	( 43,619 )
信 託 報 酬	21	22	△1	23
役 務 取 引 等 収 益	19,342	18,518	824	24,990
特 定 取 引 収 益	347	307	40	429
そ の 他 業 務 収 益	6,794	3,330	3,464	4,474
そ の 他 経 常 収 益	16,543	18,874	△2,331	24,414
経 常 費 用	101,748	103,081	△1,332	137,296
資 金 調 達 費 用	20,073	13,786	6,287	19,142
(うち預金利息)	( 4,982 )	( 2,721 )	( 2,260 )	( 3,588 )
役 務 取 引 等 費 用	4,897	4,850	46	6,452
そ の 他 業 務 費 用	2,393	1,326	1,066	2,467
営 業 経 費	51,928	53,499	△1,571	71,125
そ の 他 経 常 費 用	22,455	29,617	△7,161	38,109
経 常 利 益	39,219	31,041	8,178	42,761
特 別 利 益	2,167	2,213	△46	2,722
特 別 損 失	342	1,446	△1,104	1,577
税金等調整前四半期(当期)純利益	41,044	31,808	9,236	43,907
法人税、住民税及び事業税	13,348	576	12,771	702
法人税等調整額	3,199	12,735	△9,535	17,462
少数株主利益	613	723	△110	926
四半期(当期)純利益	23,883	17,773	6,109	24,815

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結株主資本等変動計算書

(平成19年3月期第3四半期)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	85,113	58,581	242,080	△ 15,052	370,722
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△ 5,306		△ 5,306
役員賞与			△ 50		△ 50
四半期純利益			23,883		23,883
自己株式の取得				△ 6,825	△ 6,825
自己株式の処分		△ 7	△ 6,986	7,047	53
土地再評価差額金取崩			35		35
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	—	△ 7	11,575	222	11,790
平成18年12月31日残高	85,113	58,574	253,656	△ 14,830	382,512

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	107,086	—	11,000	118,086	5,700	494,509
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						△ 5,306
役員賞与						△ 50
四半期純利益						23,883
自己株式の取得						△ 6,825
自己株式の処分						53
土地再評価差額金取崩						35
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	△ 4,519	△ 868	△ 35	△ 5,423	△ 4,696	△ 10,119
当四半期中の変動額合計	△ 4,519	△ 868	△ 35	△ 5,423	△ 4,696	1,670
平成18年12月31日残高	102,567	△ 868	10,964	112,663	1,004	496,180

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 平成 18 年度 第 3 四半期決算説明資料

## 1. 損益の状況【単体】

- ・ 18 年度第 3 四半期の業務純益は、前年同期比 30 億円増加の 446 億円となりました。
- ・ 経常利益は、業務純益の増加に加え、不良債権処理額の減少等により、前年同期比 85 億円増加の 382 億円となりました。
- ・ 四半期純利益は、減損損失の減少もあり、前年同期比 59 億円増加の 236 億円となりました。

(単位：百万円)

	平成 18 年度 第 3 四半期 (9 ヶ月間)	平成 17 年度 第 3 四半期 (9 ヶ月間)	増 減	平成 18 年度 予想値 (12 ヶ月間)
<b>業 務 粗 利 益</b>	<b>94,427</b>	<b>92,480</b>	<b>1,947</b>	
資金利益	78,040	79,392	△ 1,351	
役務取引等利益	11,638	10,777	860	
特定取引利益	347	307	40	
その他業務利益	4,401	2,003	2,397	
(うち国債等債券損益)	4,002	1,175	2,826	
<b>経 費</b>	<b>52,151</b>	<b>51,895</b>	<b>255</b>	
一般貸倒引当金繰入額	△ 2,402	△ 1,072	△ 1,329	
<b>業 務 純 益</b>	<b>44,679</b>	<b>41,657</b>	<b>3,021</b>	<b>50,000</b>
<b>コ ア 業 務 純 益</b>	<b>38,274</b>	<b>39,409</b>	<b>△ 1,135</b>	<b>48,500</b>
臨 時 損 益	△ 6,433	△ 11,943	5,510	
うち不良債権処理額	7,545	13,811	△ 6,265	
うち株式等関係損益	△ 39	753	△ 793	
<b>経 常 利 益</b>	<b>38,243</b>	<b>29,713</b>	<b>8,530</b>	<b>45,000</b>
特 別 損 益	1,470	604	865	
うち減損損失	72	1,193	△ 1,121	
うち償却債権取立益	1,510	2,001	△ 491	
税引前四半期純利益	39,714	30,318	9,395	
法人税等(法人税等調整額を含む)	16,079	12,622	3,457	
<b>四半期(当期)純利益</b>	<b>23,634</b>	<b>17,695</b>	<b>5,938</b>	<b>28,000</b>

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

## 2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体】

- ・18年12月末の金融再生法ベースの開示額は、18年9月末比93億円減少の1,535億円となりました。
- ・また、不良債権比率は3.38%と18年9月末比0.29%低下し、資産の健全性が向上しました。

	(参考)		(単位：億円, %)
	平成18年12月末	平成18年9月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	183	185	△2
危険債権	777	832	△54
要管理債権	574	611	△37
小計(A)	1,535	1,629	△93
正常債権	43,770	42,661	1,108
合計(B)	45,306	44,291	1,014
不良債権比率(A)/(B)	3.38	3.67	△0.29

(注) 上記の平成18年12月末の計数は、12月末を基準日として、資産の自己査定基準に基づき自己査定を実施して算出した計数であります。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

## 3. 自己資本比率（国内基準）【連結】

- ・18年12月末の連結自己資本比率は11.18%と引続き高い水準にあり、国内基準として求められる4%を大幅に上回っております。
- ・18年9月末比0.61%低下しておりますが、主として貸出金等リスクアセットの増加によるものです。

	(単位：億円, %)
	平成18年12月末(実績)
連結自己資本比率	11.18
(Tier I比率)	9.34
Tier I	3,806
Tier II	751
控除項目	1
自己資本	4,556
リスク・アセット	40,740

	(単位：億円, %)
	平成18年9月末(実績)
連結自己資本比率	11.79
(Tier I比率)	9.88
Tier I	3,865
Tier II	749
控除項目	1
自己資本	4,613
リスク・アセット	39,097

## 4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

・18年12月末のその他有価証券の評価差額（時価と取得原価との差額）は、1,714億円の評価益となっております。

		(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)		
		平成18年12月末			平成18年9月末			
		取得原価	時価	評価差額	取得原価	時価	評価差額	
その他有価証券		24,113	25,827	1,714	23,098	24,719	1,621	
	株式	1,220	2,932	1,711	1,218	2,841	1,622	
	債券	14,253	14,113	△140	13,458	13,367	△91	
	その他	8,638	8,781	142	8,420	8,510	90	

(注) 1. 平成18年12月末の「評価差額」は、平成18年12月末時点の取得原価（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、信託受益権も含めております。

3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

		(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)		
		平成18年12月末			平成18年9月末			
		帳簿価額	時価	含み損益	帳簿価額	時価	含み損益	
満期保有目的の債券		523	520	△2	501	500	0	
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	

## 5. デリバティブ取引【単体】

・当行のヘッジ目的以外のデリバティブ取引は、お客様のニーズに応えるために取組むものが大半であり、投機性の高い取引は行っておりません。

## (1) 金利関連取引

		(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)		
		平成18年12月末			平成18年9月末			
区分	種類	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
取引所	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利スワップ	1,310	1	1	1,102	1	1	
	キャップ・フロー	57	0	0	62	0	0	
	金利スワップション	738	0	3	743	0	3	
	合計			5			5	

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。



## (2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 18 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	5,203	12	12
	為替予約	144	0	0
	通貨オプション	429	0	0
	合計			12

(参考) (単位：億円)

平成 18 年 9 月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
4,543	11	11
62	0	0
451	0	0
		11

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (3) 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 18 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	5	0	0
	債券先物オプション	13	0	0
店頭	—	—	—	—
	合計			0

(参考) (単位：億円)

平成 18 年 9 月末		
契約額等	時価	評価損益
4	0	0
—	—	—
—	—	—
		0

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (4) 株式関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません

## 6. 預金・貸出金等の状況【単体】

- ・18年12月末の預金残高は6兆2,316億円で、個人預金を中心に引続き堅調に増加しており、18年9月末比827億円増加となりました。
- ・投資信託等の預り資産残高は、投資信託、個人向け国債、年金保険が順調に増加した結果、18年12月末現在1兆265億円となりました。
- ・18年12月末の貸出金残高は4兆4,676億円で、中小企業向け貸出の増加等により、18年9月末比965億円増加となりました。
- ・消費者ローンは、住宅ローンが堅調に推移したことから、18年9月末比90億円増加しました。

## (1) 預 金

(参考)

(単位：億円)

	平成 18 年 12 月末	平成 18 年 9 月末	増 減
総預金	62,316	61,489	827
うち個人預金	48,012	47,068	944

(注) なお、投資信託等の預り資産の状況は下記のとおりであります。

	(参考)		(単位：億円)
	平成 18 年 12 月末	平成 18 年 9 月末	増 減
投資信託	4,083	3,637	446
外貨預金	700	773	△72
国債等	3,866	3,699	167
年金保険(保険料収入ベース)	1,614	1,569	45
合 計	10,265	9,679	586

(2) 貸出金

	(参考)		(単位：億円)
	平成 18 年 12 月末	平成 18 年 9 月末	増 減
総貸出金	44,676	43,711	965
うち中小企業向け貸出金	18,983	18,839	144
消費者ローン	11,913	11,822	90
うち住宅ローン	8,533	8,428	105

- (注) 1. 平成 18 年 12 月末については平成 18 年 9 月期決算以降の四半期分（平成 18 年 10 月 1 日から平成 18 年 12 月 31 日まで）の部分直接償却は実施しておりません。
2. 貸出金のうち、「中小企業向け」は、「中小企業基本法」の「企業規模別区分の基準」により計上しております。

以 上